

— 組織内議員 群馬県議会議員 本郷高明より —



現在、部活動の在り方がこれまでとは変わろうとしています。2023年度から始まった「部活動の地域移行」。部活動はどう変わっていくのでしょうか。少子化は年々深刻化しています。中学校の生徒数が減り、活動の存続が厳しい自治体や部が増えているのです。やりたい部がなくなってしまった、人数

がそろわないから試合に出られないといった状況に直面している生徒もいます。

また、指導者である教員の業務負担も過多になっています。授業終了後に、部活動の指導をすると、当然自身の抱える業務は後回しになります。残業時間は増え、長時間労働は免れません。休日にも練習指導や大会の引率が求められるなど、プライベート返上な働き方が強いられる場面も。ましてや、競技経験のない部の顧問を受け持つこともあります。指導力・技術力に関して十分な人材といえるのでしょうか。

「部活動の地域移行」が、持続可能な活動にしていくためには、学校・保護者・地域の協力や連携が必要となってきます。

この改革が、生徒たちにとっても、教員にとっても、よりよいものになりますように。実施した成果や感想、問題点など現場の声をお聞かせいただけたらと思います。

必ず議会を通じて発信させていただきます。

学校現場の声を国会へ

みずおか俊一

○参議院議員(全国比例区)

○日教組組織内議員

<プロフィール>

1956年6月13日兵庫県生まれ。1980年奈良教育大学を卒業後、兵庫県内の中学校教諭として勤務。2004年の参議院議員選挙で初当選。その後、2019年の第25回参議院議員選挙で3期目の当選を果たす。現在は立憲民主党参議院議員会長を務める。この人がいなかったら、教員免許更新制廃止は難しかったと言われている。



みずおか俊一 WEB サイト (mizuoka.net)

★県教組は2025年に行なわれる第27回参議院議員選挙にむけて、日教組組織内議員「みずおか俊一」さんを推薦決定しています。



発行所 前橋市大手町3の1の10 (教育会館) 電話(027)231-1151(代) 群馬県教職員組合 http://gtunet.com



第137回日教組中央委員会が開催されました

日教組は7月18日全国の委員の出席のもと、日本教育会館において第137回中央委員会を開催し、当面のとりくみや予算等を確認しました。また、「持続可能な学校の実現をめざす特別決議」「組織の総力を挙げて組織拡大・強化を実現し、日教組運動の継承・発展をめざす特別決議」が採択されました。

梶原中央執行委員長は、発生から半年以上が経過した「能登半島地震」において災害関連死を含めてお亡くなりになった方、被災者の方へのお悔やみとお見舞い、全国連帯での災害救援カンパのとりくみへのお礼、今後始まる日教組独自教育支援ボランティアへの協力を呼びかけました。また、地形的な制約があるとはいえ復興が遅れていることについて、この間の政府の対応について振り返る必要があると述べました。

ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのパレスチナへの圧倒的な軍事力による一方的な攻撃に対して、「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンのもと即時停戦と対話による解決を引き続けて求めていくこと、岸田政権が武器輸出ルールを定めた「防衛装備移転三原則」の運用指針も改定し「戦争のできる国づくりをすすめていること」に対して、武力で平和をつくることはできないことを訴えました。そして、沖縄のアメリカ軍関係者の性的暴行事件が続いていることにもふれ、政府の姿勢を批判しました。

今年子どもの権利条約、国内批准から30年の節目を迎えるが、不登校、いじめ、児童虐待、子どもの自死件数が過去最多を更新し続けていることにふれ、この機に子どもの権利条約の理念を再確認し、目の前の子ども一人ひとりに照らし合わせ、権利保障の観点からも再点検する必要があると述べました。さらに、「春季生活闘争」における賃上げ率が高水準だったことにふれ、8月の人事院勧告につなげ、社会全体で賃上げの流れをつくり、意欲のある方が公務をめざして働く人がやりがいを持って働ける職場をつくらなければならないと訴えました。

そして、日教組の重点方針である学校の働き方改革について、中教審特別部会の「審議のまとめ」に対するパブコメのとりくみに感謝するとともに、夏の概算要求に向けて、少なくとも審議のまとめに書かれた人員増を実現させる予算確保と、長時間労働を是正するための「三本柱」の前進にむけた国会対策に力を注ぐことを約束し、「日教組 学校の働き方改革に関する意識調査」への協力を求めました。もう一つの重点である組織拡大・強化について加入者が退職者を上回らないことにふれ、教員不足や長時間労働で、なかなか話す時間もない時だからこそ、日々の不平不満をただ言い合うのではなく、交渉・協議によって具体的に解決する、必要とされる組合でありたい、教研活動等で深めた実践をもとに、教育の夢を語る場としての組合でありたいとの思いを語りました。

最後に政治の課題について、「改正地方自治法」や財源確保に課題が残った「子ども・子育て支援法等改正法」等について運用をチェックしていく必要があること、来年戦後80年を迎えるにあたり、改めて日本国憲法の平和主義を具現化しなければならないのに岸田政権によって防衛力強化ばかりが進められていること、中教審の「審議のまとめ」が1年前の自民党特命委



員会から発出された「提言」が元になっていることを批判しました。そして、政治を抜きに教育を語れないことを強く訴え、来年7月に行われる第27回参議院議員選において、現場教職員の代表である「みずおか俊一」の推薦を決定していること、水岡氏をはじめとする日政連議員の当選に向けて力を結集させることを求めました。

討論では、「子どもの権利条約」を生かした授業実践や学習会・平和教育実践、教員不足の現状、病休者や離職者が増えている現状、学校の働き方改革、組織拡大・強化、休暇制度等の権利拡大、女性参画・ジェンダー平等、日政連議員の重要性などが全国の参加者から報告されました。

「学校現場の働き方改革に関する意識調査」にご協力を!

この調査では、授業の持ちコマ数夜時間外勤務、部活動の実態を明らかにすることで「学校現場の実態」として社会に発信するとともに、文部科学省や教育委員会との交渉・協議に活用し、「実感できる働き方改革」へとつなげます。所要時間は約10分です。多くのみなさんご協力をお願いします。

職場のなかまをはじめ、多くの教職員に参加を広めてください。なお、今回の調査はフルタイム勤務の方を対象としています。



https://rcky.org/c/index.php/885467?lang=ja

広くご利用いただいている ゆうゆう共済の事業!

学校やPTA 各種団体のご要望にお答えします。

データ作成から印刷まで、二一式(各種様式)にお応えします。

- ・名刺、封筒印刷
- ・講演会等の看板やポスターなどの大型印刷
- ・会報誌やパンフレット、チラシの制作
- ・のぼり旗の制作 etc. 印刷物全般

学校・事務用品

1つからでも注文OK! 学校の経費節減を提案いたします。

- ・スマートオフィス用品
- ・事務用小物
- ・複合機などの各種OA機器 etc.

その他

- ・運動会等諸行事のお弁当の手配
- ・記念日等の贈り物としての花束や、告別式の生花も承ります。
- ・学校のイベントや部活動等で使用するスタッフジャンパー、ポロシャツなどの作成
- ・学校ミシン / 顕微鏡の点検 / 修理
- ・図書カード ・学習帳 ・図書館ソフトの販売 etc.

※その他いろいろお取り扱いしています。まずはお電話でお問い合わせください。

上記以外も各種商品対応いたしますので、お気軽にご相談ください。

お問い合わせ (有) ゆうゆう共済 TEL.027-235-5757 FAX.027-235-8200

〈中央ろうきん〉群馬地区限定

見直しキャンペーン

今すぐ始めよう物価上昇対策!

実施期間 2024年6月1日▶12月30日 QUOカード 500円分

①②③④ いずれかのお取引で 最大 2,000円分プレゼント!

① 給与振込の指定	給与受取口座として新規指定された方 (毎月10,000円以上の指定)
② 貯蓄の契約	エース預金または財形貯蓄を新規契約された方 (毎月積立金額5,000円以上の契約)
③ 投資信託の増額	投資信託定時定額買付サービスを増額契約された方 (毎月5,000円以上の増額)
④ ローンの見直し	他行他社ローンの借換により住宅ローンや車・カードローン等を新規契約された方

まずはここからエントリー ▶

※投資信託の詳細はこちら▶

【キャンペーン共通事項】※個人のお客様のみを対象とさせていただきます。※他キャンペーンとの重複適用はできません。QUOカードはお一人様最大4枚2,000円分までとなります。※詳しくは(中央ろうきん)群馬地区各営業店までお問い合わせ下さい。【給与振込口座の対象条件について】※群馬地区内の普通預金口座がキャンペーンの対象となります。※毎月10,000円以上の振込が対象となります。※第2口座も対象となります。※対象となるご契約は、当金庫のシステムにて給与振込と判定できるものに限り、※お勤め先の給与振込方法によっては対象とならない場合があります。※2024年12月末日までに当金庫口座へ給与振込された方が対象です。※対象期間内に複数回指定していただいた場合でも、QUOカードはお一人様1枚(500円分)となります。【エース預金・財形貯蓄の新規契約について】※エース預金は積立商品です。※財形貯蓄・エース預金は新規契約が条件となります。※毎月積立金額5,000円以上の契約が対象となります。※対象期間内に複数ご契約いただいた場合でも、QUOカードはお一人様1枚(500円分)となります。【投資信託定時定額買付サービスの増額契約について】※2024年4月1日以降に新規契約いただいた口座はキャンペーン対象外となります。※毎月5,000円以上の増額契約を対象とさせていただきます。※課税口座・非課税口座(NISA)ともにキャンペーンの対象となります。※対象期間内に複数増額契約いただいた場合でも、QUOカードはお一人様1枚(500円分)となります。

〈中央ろうきん〉へ取次ぎを希望の方は組合事務所で商品の詳細は(中央ろうきん)群馬県内各支店へお問い合わせください。中央貯蓄金庫 登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号 2024年7月・コトバ

組合加入はスマートフォンインターネットからも! 仲間の声を広げよう! 組合加入はこちら▶

組織の総力を挙げて組織拡大・強化を実現し、日教組運動の継承・発展をめざす特別決議

24年4月の「全国声かけ総アクション」では、加入者数が前年を下回る厳しいスタートとなった。あらためて組合員一人ひとりが組合の存在意義を共有し、組織拡大に向けて新採用・未加入者へ声かけを続けていくことが必要である。運動の原点は職場である。課題解決に向けて組合員がつながり、分業機能を充実させるなど、だれもが安心して働き続けることができる民主的な職場を実現しなければならない。

15年定期大会で策定された「日教組第三次女性参画推進行動計画」は、25年定期大会までの女性代議員の参画率50%をめざしている。このとりくみは女性参画をすすめるための通過点であり、到達点ではない。

組合員の半数を占める女性の参画は運動推進に不可欠であり、だれもが参加しやすい活動につながるから、今後も女性参画をすすめるための環境整備や意識改革を、日教組や単組執行部のリーダーシップのもと、総力にすすめていかなければならない。

平和憲法が今、最大の危機にある。軍備増強や中央集権的な法整備は「戦争のできる国づくり」へとつながっている。25年には戦後80年を迎える。日教組はこの間、「教え子を選び戦場へ送るな」の不敵のスローガンを掲げ憲法理念の実現をめざしてきた。憲法改悪を許さず平和な未来を子どもたちに届けるため、第1回国家議院議員選挙における日教組・推薦議員候補予定者と第27回参議院議員選挙における日教組参議院議員候補予定者「みずおか俊一」（比例代表）の必勝を期して、組織を結集させ、とりくむことが重要である。

これからもすべての都道府県に日教組の旗を掲げ続け、組織の総力を挙げて組織拡大・強化にとりくむことを通じて、これまで積み重ねてきた平和・人権・環境・共生を柱とした日教組運動を次世代に継承していく。

以上、決議する。

2024年7月18日
日本教職員組合 第167回中央委員会

持続可能な学校の実現をめざす 特別決議

19年給付法改正により時間外在校等時間に上限が付けられ学校の働き方改革がすすめてきたが、前回調査から勤務時間は30分程度の縮減にとどまった。学校の業務過重、長時間労働の実態は改善されておらず、病気休職者の増加、離職者の増加、教員希望者の減少などによる深刻な教職員不足は、子どもたちの学びに支障をきたしている。不登校の子どもへの教、いじめ認知件数、子どもの自殺はいずれも過去最多となっており、多忙の解消と教職員定数改善等が必要である。

24年4月、猶予されていた雇働機に働き方改革関連法が適用され、時間外労働の上限規制のもとでの働き方となった。このような中、給付法適用の教員は時間外業務が労働と認められて長時間労働の実態が放置されてしまっている。

日教組「審議のまとめ」を受け「骨太方針2024」では、「2026年度までを集中改革期間」とし、「働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進める」とした。その上で、教職員定数の配置拡充とともに「教師の時間外在校等時間の削減を徹底して進める」としているものの、新たな具体的施策は何ら示されていない。国は、これらで終わることなく、学習指導要領の内容の削減とそれに伴う標準授業時数削減や、抜本的な教職員定数改善など、実効性ある施策を確実に実施し、長時間労働を容認・助長する給付法を廃止もしくは抜本的に見直すべきである。

日教組はこれまで、全国連帯のもと、新聞見聞広告や社会的対話集会の開催、街直行動など、学校の長時間労働の実態と改善について訴え、社会的課題であることの合意形成をはかってきた。3月には、教職員をはじめ市民からの70万筆を超える「学校の大ピンチを救う方策を求める」署名を中教審・文科省に提出した。その思いを施策の実現につなげるため、引き続きとりくみの強化が必要である。

今後、国会での議論が重要となる。日教組は、日教連国会議員と連携した国会対策を強化していく。単組は、日教連自治体議員などと連携し、議会請願や自治体意見書採択にとりくみ、地方・現場からの声を国に届けるとりくみを展開していく。

日教組は、子どもたちのゆたかな学びの保障につながる持続可能な学校の実現に向け、教職員の長時間労働を是正し、いのちと健康を守るため、組合員一人ひとりの切なる思いを結集し、組織の総力を挙げてとりくみを強化していく。

以上、決議する。

2024年7月18日
日本教職員組合 第167回中央委員会

公務員連絡会人勤期中央行動

公務員の2024年度人事院勧告にむけ中央行動を実施

公務員連絡会は、7月24日、東京日比谷で人勤期中央行動を実施し、日比谷大音楽堂で中央集会を開催したほか、人事院前交渉支援とデモ行進をおこない、要求実現を求めました。

人事院前交渉支援行動では、茨城県教組の鈴木美夏青年部長がとりくみ報告を行い、学校現場の長時間労働、人員不足といった厳しい実態、特に若い人が教職員を目指さない、若い教職員が辞めてしまうといった深刻な現状を述べ、若年層にとって教職員・公務員が魅力的な職となるように、公務員の賃金引上げ、休暇制度の拡充、人員確保や長時間労働是正を含めた環境整備等を早急に行うことが重要だと訴えました。

公務員の生活水準・労働条件を守るため、私たち群馬県教組も公務員連絡会に集う仲間とともに、諸行動に参加してきました。



交渉支援をする群馬県からの参加者

日教組災害救援カンパに81,146,414円を集約

1月1日に発生した「能登半島地震」のため、日教組が「災害救済支援カンパ」を実施したところ、81,146,414円(7月16日現在)のカンパ金が全国から寄せられたことが報告されました。ご協力ありがとうございます。

カンパ金は石川県への義捐金とする他、石川県・富山県・福井県・新潟県への教育支援金(教育・学校・子どもへの支援)、石川県教組、石川高教組、富山県教組、福井県教組、新潟県教組、新潟高教組への支援金・見舞金、新潟大学附属小中学校分会(日大教)、北陸中央病院(公立連合)への見舞金として使われることが報告されました。

石川県ではインフラの復旧が遅れており、3階建ての校舎でトイレが使えるのが1カ所だけとか、1カ所しか水道が使えないなど劣悪な状況下で授業を行っている学校もあるとのこと。また、玄関の鍵が閉まらないため、防火扉を鎖で巻いて南京錠をかけている学校もあり、まだまだ大変な状況が続いています。

2024年度事務職員部総会を開催

7月5日、高崎市教育会館に於いて、「2024年度県教組事務職員部総会」が開催されました。総会では、「2023年度の経過報告」、「2024年度運動方針」が満場一致で承認されました。また、茂木敏彦部長をはじめとする2024年度事務職員部役員案も承認されました。運動方針の一部を掲載します。

<運動方針(抜粋)>

- 組織の確立・拡大・強化をすすめるとりくみ
(1) 組合への加入を促進し、組織の確立・拡大をめざします
(2) 組織の強化を図るために活発な活動をすすめます
- 事務職員制度の確立・整備をめざすとりくみ
(1) 日教組・県教組本部とともに様々な行動にとりくみます
(2) 事務職員制度の確立と発展をめざします
- 事務職員の処遇改善をすすめるとりくみ
(1) 身分・賃金・昇給の改善にとりくみます
(2) 昇給昇任の改善にとりくみます
- 事務職員定数改善・教育予算拡充のとりくみ
(1) 定数改善にとりくみます
(2) 教育予算の拡充と労働条件の改善にとりくみます



<2024年度役員>

部長	茂木 敏彦(吉岡町立吉岡中学校)
副部長	原田 加代(高崎市立浜尻小学校)
副部長	山本 章子(高崎市立六郷小学校)
副部長	下舞 千穂(高崎市立東部小学校)
副部長	江原 直希(太田市立駒形小学校)
組織対策専門委員長	小金井理恵(高崎市立東小学校)
賃金対策専門委員長	品田 昌幸(高崎市立高松中学校)
制度対策専門委員長	小屋 秀明(高崎市立北部小学校)

公立学校の教職員のストレスチェック分析を公表

公立学校共済組合は、2016年度から2022年度までの7年間分のストレスチェックの結果データ(回答者数1,718,776人)からの分析結果を公表しました。

<分析概要から>

- 高ストレス者割合は7年を通して概ね上昇傾向
- 事務的な業務量をストレス要因として挙げる者の割合が最も高かった。
- 若手(20・30歳代)では、保護者対応においては、2016年時点では上位5位に入っていなかったが、2022年時点では上位5位以内に入った。
- 就労時間は減少傾向にあるが、高ストレス者の割合は低下していない。
- 就労時間が長いほど高ストレス者割合は高かった。特に、12時間以上の就労時間になると、高ストレス者割合は急激に上昇し、睡眠の状態への顕著な影響が見られた。
- 周囲のサポートとストレス関係を見ると、サポート状況が不良であるほど高ストレス者割合は高くなる傾向にあった。

※詳しくはこちらから <https://www.kouritu.or.jp/topics/etc/scbunseki/index.html> 公立学校共済組合 HP

採用試験突破を目指して

教員採用試験対策講座を開催

7月20日(土)に2024年度教員採用試験対策講座(第5回)を開催しました。今年度最終回となった今回の講座では、集団面接と場面指導のそれぞれについて、留意点の確認と実践練習をおこないました。参加した皆さんが熱心に練習にとりくみ、あっという間の2時間半でした。

今年も県教組では、1人でおこなうことが難しい「面接」に焦点を当てた対策講座を開催してきました。受講した成果が表れることを期待しています。

